

令和 3 年 度

横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町

議案第 24 号

令和 3 年度横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

令和 3 年度横瀬町の浄化槽設置管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,793 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 11 日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,575
	1 負 担 金	3,575
2 使用料及び手数料		8,770
	1 使 用 料	8,758
	2 手 数 料	12
3 国庫支出金		16,342
	1 国庫補助金	16,342
4 県支出金		11,200
	1 県補助金	11,200
5 繰 入 金		6,603
	1 他会計繰入金	6,603
6 諸 収 入		3
	1 過 料	1
	2 雑 入	2
7 町 債		14,300
	1 町 債	14,300
8 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
歳 入	合 計	63,793

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		5,163
	1 総務管理費	5,163
2 事 業 費		56,519
	1 事 業 費	56,519
3 公 債 費		1,111
	1 公 債 費	1,111
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	63,793

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
浄 化 槽 設 置 管 理 事 業	14,300	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものによる。ただし、町財政の 都合により据置期間及び償還期 間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることがで きる。
計	14,300			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,575	5,666	2,091
2 使用料及び手数料	8,770	7,355	1,415
3 国庫支出金	16,342	18,096	1,754
4 県支出金	11,200	8,000	3,200
5 繰入金	6,603	6,948	345
6 諸収入	3	3	0
7 町債	14,300	12,800	1,500
8 繰越金	3,000	2,400	600
歳入合計	63,793	61,268	2,525

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	5,163	8,199	3,036	0	0	0	5,163
2 事 業 費	56,519	51,610	4,909	27,542	14,300	3,574	11,103
3 公 債 費	1,111	459	652	0	0	0	1,111
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	63,793	61,268	2,525	27,542	14,300	3,574	18,377

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1負 担 金	3,575	5,666	2,091	1負 担 金	3,575	設置費負担金	3,575
計	3,575	5,666	2,091				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料				
1浄化槽使用料	8,758	7,331	1,427	1現年度分使用料	8,757	現年度分使用料	8,757
				2過年度分使用料	1	過年度分使用料	1
計	8,758	7,331	1,427				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料				
1総務手数料	12	24	12	1一般管理手数料	12	手数料	12
計	12	24	12				

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金				
1循環型社会形成 推進交付金	16,342	18,096	1,754	1循環型社会形成 推進交付金	16,342	浄化槽市町村整備推進事業交付金	16,342
計	16,342	18,096	1,754				

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1浄化槽整備事業補助金	11,200	8,000	3,200	1浄化槽整備事業補助金	11,200	市町村整備型導入促進事業補助金 11,200
計	11,200	8,000	3,200			

(款) 5 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	6,603	6,948	345	1一般会計繰入金	6,603	一般会計繰入金 6,603
計	6,603	6,948	345			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 過 料

1過 料	1	1	0	1過 料	1	過料 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入

1雑 入	2	2	0	1雑 入	2	雑入 1
						消費税及び地方消費税還付金 1
計	2	2	0			

(款) 7 町 債			(項) 1 町 債			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1事業債	14,300	12,800	1,500	1事業債	14,300	下水道事業債	14,300
計	14,300	12,800	1,500				

(款) 8 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰越金	3,000	2,400	600	1前年度繰越金	3,000	前年度繰越金	3,000
計	3,000	2,400	600				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1一般管理費	5,163	8,199	3,036				5,163	2 給 料	2,648	浄化槽設置管理事業職員給与 費 4,633
								3 職員手当等	1,257	一般職給料 2,648 通勤手当 24
								4 共 済 費	735	期末手当 563 勤勉手当 420
								8 旅 費	9	時間外勤務手当 200 宿日直手当 50
								10 需 用 費	39	一般職共済組合負担金 728
								11 役 務 費	116	人事給与管理事業 365 職員公務災害補償基金掛金 7
								18 負担金、補 助及び交付 金	358	市町村総合事務組合負担金 (退職手当) 358
								26 公 課 費	1	総務一般管理費 165 職員職出張旅費 9 消耗品費 17 印刷製本費 22 郵便料 90 振替等手数料 26 消費税及び地方消費税納付 金 1
計	5,163	8,199	3,036				5,163			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1	()	2,648	1,257	3,905	735	4,640	
前 年 度	() 1	()	2,536	1,202	3,738	691	4,429	
比 較	() 0	()	112	55	167	44	211	

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度				24	563	420	200	50
	前年度				0	550	402	200	50
	比 較				24	13	18	0	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1	() 2,648	() 1,257	() 3,905	() 735	() 4,640	
前 年 度	() 1	() 2,536	() 1,202	() 3,738	() 691	() 4,429	
比 較	() 0	() 112	() 55	() 167	() 44	() 211	

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度				24	563	420	200	50
	前年度				0	550	402	200	50
	比 較				24	13	18	0	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	112	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	112	人事異動に伴う増 112	
職 員 手 当	55	制度改正に伴う増減分	△ 11	期末手当の減 △11	
		その他の増減分	66	人事異動に伴う増 66	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年3月1日現在	平均給料月額(円)	216,300
	平均給与月額(円)	218,300
	平 均 年 齢(歳)	31.83
令和2年3月1日現在	平均給料月額(円)	204,800
	平均給与月額(円)	210,300
	平 均 年 齢(歳)	27.83

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高校卒	154, 900	高校生	150, 600
大学卒	182, 200	大学生	182, 200

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年3月1日現在	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1)	(100.0)
令和2年3月1日現在	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 別
			一 般 行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	48,200	60,820	14,300	628	74,492
(1) 下水道事業債	48,200	60,820	14,300	628	74,492
合 計	48,200	60,820	14,300	628	74,492